

下水道計画の見直しを

小矢部市は散居村地域でも公共下水道方式で整備する計画です。

これに対して砂田市議は決算審査を通じて、三つの問題点を指摘しました。

①下水道会計の借金が136・9億円、一般会計の135億円より多く、赤字分を税金で穴埋めし、市財政に大きな負担になっている。

②散居村地域では今のやり方でいくと完了までに30年以上かかる。

③現在下水道に入っている家庭の下水道使用料が何倍にもはね上がるおそれがある。

砂田市議はこの改善策として二つを提案しました。

提案1

散居村では合併処理浄化槽方式で

散居村では公共下水道方式に比べ建設費が数分の一で済む合併処理浄化槽方式に改める。

市が維持管理にも責任を持つ形での合併処理浄化槽方式によって、早く、そしてより少ない経費で市内全域水洗化を実現する。

見直しへ、市がアンケート

産業建設部長は「下水道未普及整備地域の意向を把握するため、昨春秋、下水道に関するアンケートを実施した。現在集計中で、完了後速やかに公表したい」と答えました。

提案2

下水道接続家庭を増やすための助成制度の拡充

下水道に接続してもらおう家庭を増やすために、砂田市議は「下水道排水設備改造資金利子補給制度の利用がこの6年間ゼロで、水洗化促進助成金(補助率2分の1・5万円を上限)の利用が同じ期間で213件と急増している」として利子補給よりも助成金制度の拡充を求めました。

産業建設部長は「促進助成金のほうが、効果が上がっているというのも事実。制度については今後も検討してまいりたい」と答えました。

要介護認定者を抱えた家族

要介護認定者を抱えた家族から「税金の障害者控除の適用を受けることができなくて平成25年分から2万円以上戻ることになった」と、喜びの電話が砂田市議にありました。

税金が戻った!

手続きは市健康福祉課(クロスランド横の総合保健福祉センター)で障害者控除対象者認定申請書を提出(印鑑が必要)します。認定調査後、認定書が送られてきたら、それを持って砺波税務署へ手続きに行きます。

この制度が利用できるようになったのは、砂田市議の質問(2004年、2006年)がきっかけでした。

再生可能エネルギーで地域経済活性化を

この1年余、原発ゼロでも、国民の節電努力で乗り切ることができました。

砂田市議は「福島原発事故の収束も、原因の究明もできていない。地震、火山の頻発する日本で原発の再稼働など論外だ」と述べ、「自然の力を活用した再生可能エネルギーへの転換を進める。これは、地域経済、中小企業の活躍の場を広げることにもなる」と次の三つを提案しました。

(1) 小水力発電

産業建設部次長は「市内で調査した結果、最大出力が4キロワット程度しかなく、年間売電額も100万円程度しか見込めず、採算面から事業化できない」と報告しました。

砂田市議は「売電だけでなく、災害時のためにも自家用に使うマイクロ発電も検討すべきでないか」と述べました。

(2) ペレットストーブ 家庭への導入に助成制度を

産業建設部次長は「県内で助成制度を持つているのは3市町(富山市、南砺市、上市町)、小矢部市は今のところ、普及啓発に力を入れない」と述べるにとどまりました。

(3) ペレットボイラーを 公共施設に

産業建設常任委員会が2014年3月議会にて「公共施設におけるボイラー更新時には、地域資源として期待される木質ペレットを燃料としたペレットボイラーの導入を検討すること」との指摘をふまえて、総務部長は「ペレットボイラーへの転換については積極的に取り組んでいく。各施設のボイラーの更新時期には比較検討を行っていく」と答えました。

砂田市議は比較検討に関して「採算性にだけとらわれず、私たちが納めた税金が海外の化石燃料輸入に流れるのか、それとも地域経済の中で循環するのも重要な」と述べ公共施設の長寿命計画の中に取り入れるよう重ねて求めました。

正得地区の県道に道路照明

道明町内(正得地区)の県道と市道が交差している県道に、道路照明がつけました(写真)。

昨年同町内で開いた砂田市議の市政報告会で出された要望が実現したものです。



街灯で明るくなった交差点(1月1日早朝)